

平成 22 年 11 月 25 日

各 位

会 社 名：株式会社エージーピー  
代表者名：代表取締役社長 杉本学  
(JASDAQ・コード9377)  
問合せ先：常務取締役 平林安夫  
電話番号：03-3747-1631  
<http://www.agpgroup.co.jp/>

### 「2011～2013 年度 中期事業計画」の策定について

当社グループは、2011 年度(2012 年 3 月期)から 2013 年度(2014 年 3 月期)までの 3 ヶ年中期事業計画を添付資料のとおり策定しましたので、お知らせいたします。

なお、2010 年度(2011 年 3 月期)の業績予想につきましては、本日付で別途開示しております、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

(注) 本資料に掲載されております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は本書面の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

## 2011～13年度 中期事業計画

### 1. 経営環境と業績見通し

わが国経済は、中国をはじめとするアジア地域新興国の経済成長により、景気は回復基調にあったものの、このところの輸出の弱含みもあり回復は足踏み状態となっています。

海外景気の下振れ懸念、為替レートや株価の変動、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念などにより、今後の先行きに不透明感があります。

このような中、航空業界では競争が激化し、収支改善を目的とした機材の小型化、路線の縮小や減便が進み、当社の経営基盤である動力事業において多大な影響を受けました。また、整備事業においても航空会社や空港運営会社の経費節減施策により大幅な減収となっています。

しかしながら、航空業界では次のような理由から今後堅調な需要の増加が見込まれます。

#### 【航空需要の増加】

- ・ グローバル化の推進による日本人旅客（ビジネス・観光）の増加
- ・ 観光立国 施策による中国やアジア地域新興国からの観光客の拡大およびアジア向け輸出の好調

#### 【空港容量の拡大】

- ・ 2010年3月の成田空港平行滑走路延伸による発着枠の拡大
- ・ 2010年10月の羽田空港第4滑走路・新国際線オープンによる発着枠の拡大（昼間と早朝・深夜時間帯の本格運用により、首都圏空港容量の拡大と充実）

航空業界は引き続き厳しい競争が続くと予想しますが、この激化する競争に生き残るため、コスト競争力の強化などの体質改善を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応した事業運営を行います。当中期期間は今後の航空需要の増加を当社事業の成長に繋げるための足場を固める期間と位置づけ、本中期事業計画では以下を基本方針とします。

### 《基本方針》

- (1) 当社の主力事業である動力事業および整備事業の収支改善を図りつつ、今後も安定的な経営基盤として確立するために再構築を行う。
- (2) 今後の航空需要拡大を見据え、設備・人材への必要な投資を行い、コスト競争力の強化、技術力の向上を図り、安定的な成長が出来る筋肉質の企業体質を作る。
- (3) 顧客のニーズを的確に掴み、顧客満足度を高めることで、顧客とともに成長できる事業運営を行う。
- (4) 経営環境の変化に対して、従来の発想に捉われることなく臨機応変に対応し、積極的にビジネスチャンスをつかえ飛躍を図る。

当中期期間中の収益に関して、動力事業では航空機の小型化、路線の縮小・減便などによる減収を見込む一方、羽田空港・成田空港の発着枠拡大に伴う増便やボーイング 787 の就航などによる増収を見込みます。また、今後領域拡大が見込まれる LCC にも新たな発想での確な対応を図るとともに、国土交通省が進める「エコエアポート」施策にも積極的に取り組みます。

整備事業では航空会社・空港運営会社の経費節減施策の継続による減収を予想しますが、関西空港や羽田空港での施設・設備類の保守管理の受託や景気低迷により先延ばしされている更新・修繕作業の受託による増収を見込みます。また、今後 LCC 専用ターミナルが建設される際は、施設および付随設備の保守管理の受託を目指します。

付帯事業ではフードカート販売での増収および空港運営会社等による新型セキュリティ機器等の導入への対応を図ってゆきます。

費用に関しては、羽田空港新国際線地区や成田空港整備地区への設備増強などの投資負担により減価償却費が増加しますが、更なる原材料費の削減、業務効率化による労務費などの削減に努めます。

3事業全体の収支では、設備投資の影響により 2011 年度は前年度と比較して増収・減益と予想しますが、2012 年度以降は、増便効果やボーイング 787 の就航拡大などにより、増収・増益を見込みます。

本中期計画は従来以上に需要動向の想定が難しい中で策定しましたので、今後の事業環境の変化を注視し、柔軟に対応していく必要があります。

## 2. 基本的な取り組み

- (1) 安全・衛生の確保
  - ① 労働災害・事故防止の推進
  - ② 安全教育訓練体系およびOSHMS活動の再整備と推進
  - ③ 健康の推進（健康阻害要因の削減）
  - ④ メンタルヘルスの強化
- (2) 品質・環境マネジメントシステム（QMS・EMS）の整備
  - ① QMS・EMS規定の見直しと有効性の更なる向上
  - ② QMS・EMSの再評価の実施
- (3) 地球環境保全、エコエアポート実現のための提案および参画
- (4) 技術開発の促進
  - ① 設備・機材の開発、改良、省エネおよび低コスト機材の導入
- (5) 人材の育成
  - ① 業務拡大・新規業務の受託に向けた技術者の育成
  - ② 教育訓練体系および教育訓練規定の整備と推進

- (6) 事業基盤の強化に向けた取り組み
  - ① コンプライアンスの徹底
  - ② 内部統制システムの継続的見直し
  - ③ 業務内容の変化に応じた弾力的な人材運用および組織の改編
  - ④ 改善提案の継続的推進
- (7) 三菱商事（株）との協力・協業
- (8) 新規事業への取組み
  - ① 当社の技術力を発揮出来る分野の開拓および進出
  - ② 空港内における新規ビジネスの検討
- (9) 内部監査制度の充実
  - ① 内部監査（内部統制、ISO）監査員の育成
  - ② 財務報告に係る内部統制監査の効率化の推進
- (10) IRの強化
  - ① 株主重視の観点からの適時・適切な情報開示
  - ② ホームページの充実
- (11) ITの整備
  - ① IT全般統制への適切な対応
  - ② ITシステムの整備・拡充
  - ③ 文書管理ソフトの有効活用の推進

### 3. 各セグメントの重点施策

- (1) 動力事業
  - ① 基幹事業としての安定収入確保のため、現在の航空事業のニーズに合った料金体系の再構築を検討し、低供給率の外国社および LCC を中心とした各航空会社への販売拡大や当社動力供給設備の使用時間向上を目指した営業を推進する。
  - ② 今後の航空需要を見据え、収支構造を検討しながら、羽田空港、成田空港を中心とした空港拡充計画に沿った設備の増強を図る。
  - ③ 次世代航空機ボーイング 787 の就航状況を見据えた設備計画を行う。
  - ④ 既存の設備・機材の効率的な更新および調達時のコスト低減に努めるとともに、新機材の開発・導入によりランニングコストの削減を行う。
  - ⑤ 付加価値を付けた販売方法の検討を行う。
- (2) 整備事業
  - ① 業務内容の見直し、弾力的な人材運用、コスト削減により競争力を強化し、同業他社との差別化を図る。
  - ② 当社の持つメンテナンスのノウハウと 24 時間運営体制の強みを生かし、提案型営業を展開し、空港設備老朽化に伴う更新・補修工事の受注を図るとともに、空港外特殊設備保守の営業を強化し受託拡大を図る。
  - ③ 高付加価値の業務を受託するための技術習得を継続し業容拡大を図る。

(3) 付帯事業

- ① フードカート販売については、引き続き顧客の要望を捉えた新商品の開発を進めながら、買替需要案件に着実に対応しつつ、医療法人グループへの営業を強化し新規顧客の拡大を図る。また、アフターサービス体制を確立するとともに柔軟な運営で経費削減を図る。
- ② 各空港での新型セキュリティ機器などの導入に伴う設置工事・保守の受託拡大を図る。
- ③ 航空機地上支援機器販売については、種類の絞り込みによる効率化を図る。

4. 収支計画

(1) 連結業績目標

- ① 株主への安定配当と将来の成長に向けた設備投資のため、以下を目標とし、必達を目指す。
- ② ROE10%以上を重要な目標として継続し、2014年度以降の早期回復を目指す。

(単位：百万円)

項目	2010年度 (業績予想)	2011年度		2012年度		2013年度	
		金額	前年比 (%)	金額	前年比 (%)	金額	前年比 (%)
動力事業売上高	5,179	5,254	101.4	5,474	104.2	5,905	107.9
整備事業売上高	4,281	4,514	105.4	4,499	99.7	4,694	104.3
付帯事業売上高	1,314	1,044	79.5	1,226	117.5	1,263	103.0
売上高合計	10,775	10,812	100.3	11,200	103.6	11,863	105.9
営業利益	468	385	82.2	668	173.4	1,033	154.6
経常利益	405	319	78.7	600	188.0	961	160.3
当期純利益	175	158	90.1	315	199.4	533	169.0
ROE	3.1%	2.8%		5.4%		8.7%	

(注) 表中の金額は万円単位を切捨て

5. 設備投資計画

電気設備では、次世代航空機ボーイング 787 に対応した 180kVA 固定式・移動式設備の羽田空港・成田空港などへの設置、また、既存設備の能力増強工事を計画する。

空調設備では、成田空港・羽田空港・関西空港などでの老朽化した設備の更新を計画する。

その他にフードカート関連投資などを含め設備投資計画は以下の表のとおりであるが、いずれも需要動向や収支状況を勘案し柔軟に対応する。

固定設備と移動機材（リース扱い含む）

(単位：百万円)

	2010年度 (予想)	2011年度	2012年度	2013年度
設備投資額	1,422	933	1,466	1,608

(注) 表中の金額は万円単位を切捨て

**6. 人員計画**

将来的な経営体質強化のため、安全・品質の維持を前提として更なる業務の効率化を図りつつ、コスト競争力・営業力の強化、技術力の向上に繋がる戦略的な人員配置を行う。

**7. 資金計画**

当中期期間の動力設備などの設備投融资に係わる長期借入金については、2011年度3億円、2012年度6億円、2013年度6億円の計15億円を見込む。

**8. 配当方針**

株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識し、業績や財務状況などから総合的に判断して配当額を決定する。

以 上